



2022年12月23日

各 位

上場会社名 中部電力株式会社
代表者 代表取締役社長 林 欣吾
(コード番号 9502)
問合せ先責任者
中部電力株式会社
経営戦略本部経営計画グループ長 太田 卓志
(TEL 052-951-8211)

新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）に基づく 「託送供給等に係る収入の見通し」の承認について

当社子会社の中部電力パワーグリッド株式会社は、2022年7月25日、2023年度からの新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）の導入に向け、第1規制期間となる2023年度から2027年度の5ヶ年の事業計画を策定のうえ、その実施に必要な見積費用を算定し、「託送供給等に係る収入の見通し」（以下、「収入の見通し」という。）に関する書類を資源エネルギー庁に提出しました。
[\(2022年7月25日お知らせ済み\)](#)

その後、電力・ガス取引監視等委員会の料金制度専門会合において必要な検証が行われ、2022年11月28日に同会合において検証内容がとりまとめられたことから、検証内容を反映して収入の見通しを再算定し、経済産業大臣に承認申請しました。[\(2022年12月8日お知らせ済み\)](#)

本日、収入の見通しが、申請通り承認されましたので、お知らせいたします。

1. 収入見通しの概要

2023年度から2027年度の5ヶ年（第1規制期間）における収入の見通しは6,319億円/年（5ヶ年平均）となり、現行料金が継続した場合の収入見込みと比べて439億円/年の増加となっております。

別紙：託送供給等に係る収入の見通し（見積額）の概要

参考：[事業計画\(2023～2027年度\)](#)

2. 今後のプロセス

今後、承認された収入の見通しに基づき、託送供給等約款（託送料金等）の認可申請を行うことを予定しております。

安定供給、再エネ導入拡大、レジリエンス強化等を図るために必要な投資を効率的かつ計画的に実施しながら、引き続き、さらなる効率化に取り組むことで、託送料金の上昇抑制に努めてまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以上

託送供給等に係る収入の見通し（見積額）の概要

	5ヶ年計 A	5ヶ年平均 B=A÷5
収入の見通し(見積額)	31,593 億円	6,319 億円
現行託送料金収入 ^{※1}	—	5,880 億円 (+439 億円)
現行託送料金原価 ^{※2}	—	6,058 億円 (+261 億円)

(注) 下段()内は収入の見通しとの増減額

※1: 現行料金が継続した場合の収入見込み

第1 規制期間における想定需要と現行の託送供給等約款の料金単価に基づき算定

※2: 2014～2016 年度の3ヶ年平均

<参考1>算定の前提諸元

	今回	現行託送料金
算定期間	2023～2027 年度	2014～2016 年度
料金対応需要量	1,269 億 kWh/年 (5ヶ年平均)	1,283 億 kWh/年 (3ヶ年平均)
事業報酬率	1.5%	1.9%

<参考2>収入の見通し(見積額)の内訳(5ヶ年平均)

区分	金額	備考
OPEX ^{※3} 費用	1,658 億円/年	人件費、委託費等
CAPEX ^{※4} 費用	821 億円/年	新規投資に係る減価償却費等
次世代投資 ^{※5} 費用	120 億円/年	次世代投資に係る減価償却費等
その他費用	884 億円/年	修繕費、賃借料、固定資産除却費、託送料等
制御不能費用	2,234 億円/年	公租公課、既存投資に係る減価償却費等
事後検証費用	563 億円/年	調整力費用等
事業報酬	314 億円/年	資金調達コスト
控除収益	▲275 億円/年	託送料金以外の収入
合計	6,319 億円/年	

(注) 詳細については、事業計画(2023～2027 年度)

https://powergrid.chuden.co.jp/resource/goannai/hatsuden_kouri/takuso_kyokyu/tak_shiryo/revenue_cap/revenue_cap_220725_02.pdf をご確認ください。

※3: OPEX (OPERating EXpense) … 送配電業務の運用に必要となる事業運営費

※4: CAPEX (CAPital EXpenditure) … 送配電業務に係る設備投資関連費用

※5: 次世代投資 … 脱炭素化、レジリエンス強化、デジタル化、効率化等の便益をもたらす先進的な設備投資等

以上